

# 学校を、戦争煽動の場としないてください！

嘘で国民を戦争に動員した戦争中の学校と同じにしないで！

大阪市教育委員会は、「北朝鮮の弾道ミサイルに係る学校園の対応について」（9.14 配布、保護者あて文書）を指示した 9.13 付通知を撤回してください！

9月14日、大阪市立学校の全学校で「北朝鮮の弾道ミサイルに係る学校園の対応について」という保護者宛文書が配られました。朝鮮の発射の弾道ミサイルによって「Jアラートが発信された場合」登校前、登校途中、登校後の場合の対応、指導内容の通知文書で、9月13日付教育委員会指示で出されました。『①登校前は自宅待機。②登下校中には事前に避難の安全指導。③登校園後の安全確保。④危機事態のおそれがある時は、市長がトップの「北朝鮮危機事態対策本部」設置で必要があれば休校等の措置。』など記されています。（裏面には文部科学省の通知文①Jアラートが発信時の行動例、屋内に移動し、窓から離れるなど②ミサイル着弾時の行動例）

朝鮮政権によるミサイル実験や水爆実験などは憂慮危惧すべき事態であるとしても、外交・対話の努力での戦争回避を国民は求めています。安倍政権のトランプ大統領と歩調を合わせた、武力をもって鎮圧が必要ととれる言動には国民の厳しい反対の声があげられています。爆薬も積まないミサイルがはるか宇宙のかなたと言える800キロもの上空を飛び日本から2000キロものはるか遠くにおちるミサイル実験に日本だけが大騒ぎすることや、ミサイル避難訓練自体が、まるで戦争前夜と国民を洗脳すると指摘されています。そうした中で、「ミサイルが着弾した場合」など、戦争状態としか考えられない想定文書が、学校で配られることは、子どもたち親たちに、戦争を一気に身近に感じさせることにつながります。学校が、根拠のない不安と恐怖、朝鮮への敵意をあおる戦争煽動の場となっていると実感せざるを得ません。

学校は、政争の具にされることなく、子どもたち・保護者・市民の願いにこたえ、真実を語る実践を行い、子どもたちを守る場であるということが今こそ求められている、と教育委員会は自覚すべきです。

【FAX 送付先】 06-6202-7055 大阪市教育委員会 指導部 初等教育担当(小学校教育グループ)

( )市・区 (名前 )

平和と民主主義をともにつくる会・大阪 (代表：山川よしやす)

〒536-0008 大阪市城東区関目6丁目4-2-103 (カサビヤンカ関目103) TEL:06-6936-3073